

株主各位

**第 42 回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項**

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

(2017年7月1日から2018年6月30日まで)

朝日インテック株式会社

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第 14 条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト
(<http://www.asahi-intecc./jp/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

連結注記表

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

(2) 連結子会社の名称

ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.

フィルメック株式会社

ASAHI INTECC USA, INC.

ASAHI INTECC HANOI CO., LTD.

朝日インテック Jセールズ株式会社

朝日英達科貿(北京)有限公司

トヨフレックス株式会社

TOYOFLEX CEBU CORPORATION

ASAHI INTECC LATIN PROMOCÃO DE VENDAS LTDA. ※

※2017年10月にASAHI INTECC LATIN LTDA. が社名変更しております。

(3) 主要な非連結子会社名

日本ケミカルコート株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない非連結子会社名

日本ケミカルコート株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社1社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちASAHI INTECC HANOI CO., LTD. の決算日は3月31日であり、朝日英達科貿(北京)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たってこれらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法

③たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ. 商品及び製品、主に総平均法による原価法

仕掛品、原材料 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ロ. 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 主に定額法を採用しております。
(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|---------|
| 建物及び構築物 | 15年～47年 |
| 機械装置及び運搬具 | 5年～10年 |
- ②無形固定資産 定額法を採用しております。
(リース資産を除く) なお、当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③リース資産（注） リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (注) 「リース資産」は、有形固定資産「その他の有形固定資産」及び無形固定資産「その他の無形固定資産」に含めて表示しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金
当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
在外連結子会社は、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③役員退職慰労引当金
当社は、2005年9月をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。なお、当連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任している役員に対する支給予定額であり、支給時期はそれぞれの役員の退任時としております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。
- ③小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部におけるその他の包括利益累計額の為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利通貨スワップ取引について一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている場合には一体処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利通貨スワップ	外貨建借入金

③ヘッジ方針

デリバティブ取引管理規程に基づき、外貨建借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクについてヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

一体処理を採用している金利通貨スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

II. 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 16,906,451千円

2. 連結会計年度末日満期手形の処理

当連結会計年度末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

受 取 手 形	85,175千円
電 子 記 録 債 権	24,858千円
支 払 手 形	69,760千円

III. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数 普通株式 129,241,600株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
2017年9月26日 定時株主総会	普通株式	1,960,280	30.40	2017年6月30日	2017年9月27日

(注) 当社は、2018年1月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。なお、1株当たり配当額は、当該株式分割前の配当金の額を記載しております

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,511,089	19.43	2018年 6月30日	2018年 9月28日

3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 1,095,600株

IV. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等安全性の高い金融商品で運用し、資金調達については、銀行借入による方針であります。また、デリバティブ取引は、借入金の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は顧客の信用リスクに晒されております。外貨建の営業債権及び営業債務は為替リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払金はすべて1年以内の支払期日であり流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）が存在しております。

借入金のうち、一部の長期借入金は円建固定金利借入を目的としながらも、外貨建変動金利借入契約となっているものがあり、個別契約ごとに金利通貨スワップ取引により、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避し元本と支払利息の固定化を図っております。

ヘッジの有効性の評価については、一体処理を採用している金利通貨スワップ取引については、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高（限度額）管理を行うとともに、新規取引開始時・与信限度額改定時においては、取引先の信用状況に照らして与信限度額が適切であるかどうかの判断を行い、また、主要な取引先の信用状況を每期把握し、変化した信用状況に照らして与信限度額が適切であるかどうかを見直す体制を整備しております。

デリバティブ取引については、取引先として高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクは僅少であると認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

海外子会社への貸付に起因する為替リスクの一部については、外貨建借入によって為替リスクをヘッジしております。

低利な円資金の調達を目的に行う外貨建借入については、金利通貨スワップによって為替変動リスク・金利変動リスクをヘッジしております。

市場価格の変動リスクに晒されている株式は、いずれも業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握する体制を整備し管理しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

流動性リスクが存在する営業債務や借入金は、グループ各社が取引先ごとの期日及び残高を把握するとともに、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	19,159,492	19,159,492	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,157,326	8,157,326	—
(3) 電子記録債権	870,072	870,072	—
(4) 投資有価証券	3,003,010	3,003,010	—
資産計	31,189,902	31,189,902	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,513,186	1,513,186	—
(2) 電子記録債務	479,466	479,466	—
(3) 短期借入金	873,266	873,266	—
(4) 未払金	2,271,117	2,271,117	—
(5) 未払法人税等	2,068,758	2,068,758	—
(6) 長期借入金	5,327,791	5,326,754	△1,036
負債計	12,533,586	12,532,550	△1,036
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払金、

- (5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、上記の連結貸借対照表計上額には1年内返済予定の長期借入金2,018,103千円を含んでおります。

デリバティブ取引

取引先、金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。また、一体処理を採用している金利通貨スワップについては、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理しております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額391,942千円）及び関係会社株式（連結貸借対照表計上額200,000千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

V. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	414円68銭
1株当たり当期純利益	77円75銭

VI. 重要な後発事象に関する注記

(株式取得によるRetroVascular, Inc. の孫会社化)

当社は、2018年7月6日開催の取締役会において、当社の連結子会社 (ASAHI INTECC USA, INC.) がRetroVascular, Inc. の株式を取得し、子会社化 (当社の孫会社) する事を決議し、同日付けで Stock Purchase Agreement (株式購入契約) を締結しております。

(1) 目的

RetroVascular, Inc. (以下、レトロ社)は、医師と協力して PTCA 治療における新たな治療方法や、その治療方法に適した新たな医療機器に関する研究開発を進めてきた米国の研究開発企業です。これまでも、レトロ社と当社グループは、PTCA 治療製品に関する開発において協力関係にありました。

近年、レトロ社は PTCA 治療の更なる治療成績向上を目指し、電気的エネルギーを活用したプラズマ・エネルギー技術の開発にも取り組み、その基礎技術を確立しつつあります。

今後、レトロ社のプラズマ・エネルギーに関する技術と当社グループの保有する技術を融合することにより、CTO領域の治療成績の向上につながる画期的な医療機器を実現することが可能であり、この実現によって CTO 領域の外科手術から PTCA 治療への移行の加速化に貢献することが可能と考えております。これらの技術は、循環器系領域のみならず、末梢血管系領域に対する閉塞など、幅広い分野での使用を可能とすることが期待できます。

また、これら技術的要因に加えて、レトロ社は先進的な医療機器イノベーションの世界的一大発信地である米国カリフォルニア州のシリコンバレーエリアを本拠としているため、最先端の情報収集・調査拠点としても、活用が可能と考えております。つきましては、これらの複合的な効果を鑑み、このたびの株式取得を決議いたしました。

株式の取得によるグループ会社化により、両社技術の融合をさらに進化・発展させることが、研究開発型企業である当社グループの技術基盤の強化を推し進めることになり、さらなる企業価値向上に繋がるものと考えております。

(2) 株式取得の相手先名称

加藤修

Wayne Ogata

Synergy Ventures II LP

上記の他、会社、個人等10名から取得

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

会社名称：RetroVascular, Inc.

事業内容：ライフサイエンス開発

資本金：2,677千米ドル※

※内訳、普通株式127千米ドル、シリーズA優先株式499千米ドル、シリーズB優先株式2,050千米ドル

(4) 株式取得の時期

2018年7月6日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数：2,587,916株

取得価額：25,879千米ドル※

※内訳、普通株式22,154千米ドル、優先株式3,725千米ドル

取得後の持分比率：99.4%

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①子会社株式 移動平均法による原価法
- ②その他有価証券
 - 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ①商品及び製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- ②貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	15年～47年
機	械及び装置	7年～10年
- (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

2005年9月をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。なお、当事業年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任している役員に対する支給予定額であり、支給時期はそれぞれの役員の退任時としております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
 金利通貨スワップ取引について一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている場合には一体処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | |
|--------------|--------------|
| <u>ヘッジ手段</u> | <u>ヘッジ対象</u> |
| 金利通貨スワップ | 外貨建借入金 |
- (3) ヘッジ方針
 デリバティブ取引管理規程に基づき、外貨建借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクについてヘッジしております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
 一体処理を採用している金利通貨スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。
6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- (1) 退職給付に係る会計処理
 退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,703,402千円
2. 偶発債務
- 債務保証
- | | |
|---------------------------|-------------|
| 子会社の銀行取引に対する保証 | |
| TOYOFLEX CEBU CORPORATION | 2,000,000千円 |
| 計 | 2,000,000千円 |
3. 関係会社に対する金銭債権債務
- | | |
|--------|-------------|
| 短期金銭債権 | 8,928,609千円 |
| 短期金銭債務 | 5,736,021千円 |
4. 事業年度末日満期手形の処理
 当事業年度末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。事業年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。
- | | |
|--------|----------|
| 受取手形 | 12,199千円 |
| 電子記録債権 | 943千円 |

Ⅲ. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売	上	高	20,462,982千円
仕	入	高	12,393,112千円
その他の営業取引高			1,102,888千円
営業取引以外の取引高			297,747千円

Ⅳ. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び数 普通株式 3,841株

Ⅴ. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	110,068千円
賞与引当金	53,902千円
たな卸資産評価損	42,637千円
貸倒引当金	10,775千円
退職給付引当金	213,684千円
役員退職慰労引当金	7,621千円
投資有価証券評価損	251,901千円
資産除去債務	41,014千円
その他	199,860千円

繰延税金資産小計 931,466千円

評価性引当額 △314,561千円

繰延税金資産合計 616,904千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△410,703千円
資産除去費用	△12,734千円
圧縮積立金	△33,953千円

繰延税金負債合計 △457,392千円

繰延税金資産の純額 159,512千円

VI. 関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社等

属性	会社の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.	直接 100.0%	当社製品の 製造 資金の援助 役員の兼任	原材料等の 有償支給 (注1)	4,138,524	未収入金	863,493
				製品、材料 の仕入等 (注1)	7,480,477	買掛金	1,288,479
				資金の貸付 資金の回収 利息の受取 (注2)	500,000 500,000 2,500	短期貸付金	500,000
子会社	ASAHI INTECC HANOI CO., LTD.	直接 100.0%	当社製品の 製造 資金の援助 役員の兼任	原材料等の 有償支給 (注1)	2,786,991	未収入金	444,387
				製品、材料 の仕入等 (注1)	4,362,606	買掛金	928,650
				資金の貸付 資金の回収 利息の受取 (注2)	896,515 1,011,901 16,020	短期貸付金 長期貸付金	1,008,484 44,216
子会社	ASAHI INTECC USA, INC.	直接 100.0%	当社製品の 販売 資金の援助 役員の兼任	製品の販売 等(注1)	5,653,466	売掛金	1,765,083
				資金の貸付 利息の受取 (注2)	3,181,010 1,317	長期貸付金	3,205,660
子会社	朝日英達科貿(北 京)有限公司	直接 100.0%	当社製品の 販売 役員の兼任	製品の販売 等(注1)	2,860,643	売掛金	1,192,409
子会社	朝日インテック J セールス(株)	直接 100.0%	当社製品の 販売 役員の兼任	製品の販売 等(注1)	10,970,116	売掛金	3,439,460
				資金の預り 利息の支払 (注3)	813,067 12,559	預り金	3,028,904
子会社	トヨフレックス(株)	直接 100.0%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 利息の受取 (注3)	106,487 23,665	長期貸付金	4,954,216
子会社	TOYOFLEX CEBU CORPORATION	間接 100.0%	役員の兼任 銀行取引に 対する保証	債務保証	2,000,000	—	—

上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高（短期貸付金及び長期貸付金、預り金は除く。）には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 一般的な市場価格を勘案し、取引価格を決定しております。

2. 子会社に対する貸付につきましては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3. 子会社に対する貸付及び子会社からの預りについては、CMS（キャッシュマネジメントシステム）にかかるものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 または氏名	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 の 近親者	宮田尚彦 (注)	被所有 直接0.4%	当社顧問	顧問報酬 の支払	36,000	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

顧問報酬額は、当社取締役会において決定しております。

2. 代表取締役社長宮田昌彦及び代表取締役副社長宮田憲次の実父であり、当社の代表取締役会長として企業経営及び研究開発に携わってきた実績があり、長年の経験、知識、幅広い人脈等をもとに、当社に対して助言指導を行っております。

Ⅶ. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	279円82銭
1株当たり当期純利益	56円63銭

Ⅷ. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。